（1）生産系列

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主 な 基 礎 資 料
1．農林水産業		
(1)農業	1．産出額	
	(1)耕種農業、畜産、農産加工	生産農業所得統計
	耕種農業、畜産、農産加工の産出額	
	(2)農業サービス業	事業所・企業統計調査
	全国産出額の従事者対全国比から推計	経済センサス-基礎調査
	2．中間投入額	経済センサス-活動調査
	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
(2)林業	1．産出額	
	(1)育林業	農林業センサス
	育林業生産額と全林野面積対民有林の林野面積から推計	生産林業所得統計
	(2)素材生産業	県産業連関表
	木材生産、薪炭生産、栽培きのこ類生産、林野副産物採取、狩猟業から推計	直接照会資料
	2．中間投入額	
	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
(3)水産業	1．産出額	
	(1)海面漁業・海面養殖業	漁業・養殖業生産統計
	漁業生産額と水産物加工分から推計	漁業センサス
	(2)内水面漁業・内水面養殖業	直接照会資料
	生産量×単価	
	2．中間投入額	
	産出額×中間投入比率＋FISIM消費額＋政府手数料	漁業経営調査
	(1)海面漁業・海面養殖業の中間投入比率	内閣府資料
	規模別に漁業支出／漁業収入で推計	
	(2)内水面漁業・内水面養殖業の中間投入比率	
	国の中間投入比率	
2．鉱業	1．産出額	
	全国産出額の従事者対全国比から推計	事業所・企業統計調査
		経済センサス-基礎調査
		経済センサス-活動調査
		内閣府資料
	2．中間投入額	
	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
3．製造業	1．産出額	
	(1)民間企業	工業統計調査
	（製造業出荷額等－転売商品の仕入額＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増）×年度転換比率	経済センサス-活動調査
		県鉱工業指数
	(2)公的企業	製造業部門別投入・産出物価指数
	営業収益の従業者対全国比から推計	直接照会資料
	2．中間投入額	
	(1)民間企業	工業統計調査
	（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額	経済センサス-活動調査
		県鉱工業指数
	(2)公的企業	製造業部門別投入・産出物価指数
	中間投入項目＋FISIM消費額＋政府手数料	内閣府資料
		直接照会資料
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1．産出額	
	(1)電気業	電気事業便覧
	電力会社の産出額×発電部門、送電・変電・配電部門の自県分割合	電力調査統計
		地方公営企業決算状況調査

（１）生産系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主　な　基　礎　資　料
	(2)ガス・熱供給業・水道業	第３次産業活動指数
	営業収入額	事業所・企業統計調査
	(3)水道業	経済センサス-基礎調査
	営業収入総額－受託工事収益－受水費	経済センサス-活動調査
	(4)廃棄物処理業	毎月勤労統計調査
	全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料
	(5)（政府）下水道、（政府）廃棄物	直接照会資料
	雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税	
	決算書等より該当項目を計上	
	２．中間投入額	
	(1)電気業、ガス業・熱供給業、水道業	電気事業便覧
	決算書等該当項目積算額＋FISIM消費額	地方公営企業決算状況調査
	(2)廃棄物処理業	内閣府資料
	産出額×国の中間投入比率	直接照会資料
５．建設業	１．産出額	
	(1)建築工事・土木工事	建設投資見通し
	全国投資額×出来高ベース工事高対全国比	建設総合統計
	(2)補修工事	産業連関表
	建築工事・土木工事の産出額×建設補修率	内閣府資料
	２．中間投入額	
	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
６．卸売・小売業	１．産出額	
	(1)卸売業	商業統計調査
	（年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×マージン率	商業動態統計調査
	＋その他の収入額	法人企業統計調査
	(2)小売業	個人企業経済調査
	（年間販売額－本支店間移動）×マージン率＋その他の収入額	
	２．中間投入額	
	産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	県産業連関表
		内閣府資料
７．運輸・郵便業	１．産出額	
	(1)鉄道業	鉄道輸送統計年報
	・JRグループ　営業収益×乗車人員や発送トン数の対全国比	貨物地域流動調査
	・その他　　営業収益	第３次産業活動指数
	(2)道路運送業	交通関連統計資料集
	・道路旅客業　営業収入	港湾統計
	・道路貨物運送業　全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比	毎月勤労統計調査
	(3)水運業	事業所・企業統計調査
	全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量や従業者一人当たり現金	経済センサス-基礎調査
	給与、海上出入貨物量等の対全国比	経済センサス-活動調査
	(4)航空運輸業	航空輸送統計
	全国産出額×年度転換比率×輸送量	倉庫統計季報
	(5)その他の運輸業	自動車駐車場年報
	全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与や、普通	内閣府資料
	倉庫の在庫量の対全国比、高速道路料金収入や駐車可能台数等から推計	直接照会資料
	(6)郵便業	
	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比	
	(7)（政府）水運施設管理、（政府）航空施設管理（公営）	
	雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税	
	決算書等より該当項目を計上	
	２．中間投入額	
	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料

（1）生産系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主 な 基 礎 資 料
8．宿泊・飲食サービス業	1．産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比	事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料
	2．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
9．情報通信業	1．産出額 (1)電信・電話業 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数や従業者数と一人当たり現金給与の対全国から推計 (2)放送業 ・公共放送業　受信料収入＋交付金収入 ・民間放送業　放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料の自県分 ・有線放送業　全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 (3)情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比	第３次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料 直接照会資料
	2．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
10．金融・保険業	1．産出額 (1)金融業 ・日本銀行　全国産出額×従業者対全国比 ・預金取扱機関　全国値×貸出金・預金残高比率＋受取手数料 ・その他の金融機関　受取手数料 (2)保険業 ・生命保険　全国産出額×保有契約金額対全国比 ・年金基金　全国産出額×加入者数等対全国比 ・非生命保険　受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 決算書等により該当項目を計上又は全国産出額県値按分	事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 関係機関HP 内閣府資料 直接照会資料
	2．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
11.不動産業	1．産出額 (1)住宅賃貸業 住宅総床面積×１㎡当たり家賃 (2)不動産仲介業、不動産賃貸業 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比	住宅・土地統計調査 建築動態統計 消費者物価指数 第３次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-基礎調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料
	2．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1．産出額 (1)研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比	第３次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査

（１）生産系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主　な　基　礎　資　料
	(2)獣医業 全国産出額×獣医事に従事する者のうち、民間団体職員と個人診療施設の対全国比 (3)（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上 ２．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	毎月勤労統計調査 獣医師の届出状況 内閣府資料 直接照会資料 内閣府資料
13.公務	１．産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上	
14.教育	１．産出額 (1)教育 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 (2)（政府）教育、（非営利）教育 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上 ２．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	 第３次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料 直接照会資料 内閣府資料
15.保健衛生・社会事業	１．産出額 (1)医療・保険 ・医療業 保険適用となる傷病治療費×（１＋保険外診療収入／保険診療収入） ・保険衛生業・社会福祉業 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 (2)介護 総介護サービス費 保険給付分＋公費負担分＋利用者負担分 (3)（政府）保健衛生、社会福祉 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上 (4)（非営利）社会福祉 全国産出額×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 ２．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	 基金年報 健康保険・船員保険事業状況報告 国民健康保険事業年報 第３次産業活動指数 事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料 直接照会資料 内閣府資料
16.その他のサービス	１．産出額 (1)自動車整備・機械修理業 ・自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数対全国比 ・機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 (2)会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 全国産出額×年度転換比率×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 (3)（政府）社会教育 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上	 第３次産業活動指数 交通関連統計資料集 事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料 直接照会資料

（1）生産系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主　な　基　礎　資　料
	(4)（非営利）社会教育、（非営利）その他 全国産出額×従業者数と一人当たり現金給与の対全国比 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算書等より該当項目を計上 2．中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
17.輸入品に課される税・関税	全国値×総生産額の対全国比	内閣府資料
18.（控除）総資本形成に係る消費税	総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額を計上	内閣府資料
19.固定資本減耗	産出額×国の固定資本減耗比率	国民経済計算
20.生産・輸入品に課される税（控除）補助金	1．生産・輸入品に課される税 国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収納済額を各産業に格付け 2．（控除）補助金 国、県、市町村に対する補助金を各産業に格付け	地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査 道府県税の課税状況等に関する調 国税庁統計年報書 預金保険機構HP 直接照会資料

（２）分配系列

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主　な　基　礎　資　料
１．雇用者報酬		
(1)賃金・俸給	現金・現物給与、役員給与手当、議員歳費、給与住宅差額家賃を計上	毎月勤労統計調査 地方財政状況調査 内閣府資料 直接照会資料
(2)雇主の社会負担		厚生年金保険・国民年金年報
a．雇主の現実社会負担	雇主の強制的現実社会負担と雇主の自発的現実社会負担を計上	地方財政状況調査 内閣府資料
b．雇主の帰属社会負担	退職一時金、公務災害補償費等を計上	直接照会資料
２．財産所得（非企業部門）		
a．受取	下記の財産所得の受取合計を計上	
b．支払	下記の財産所得の支払合計を計上	
(1)一般政府		地方財政状況調査
a．受取	国、県、市町村、社会補償基金の受取利子相当額を計上	内閣府資料
b．支払	国、県、市町村、社会補償基金の支払利子相当額を計上	
(2)家計		内閣府資料
①利子		直接照会資料
a．受取	一般預貯金利子、社内預貯金利子、有価証券利子の受取相当額を計上	
b．支払（消費者負債利子）	消費者負債利子相当額を計上	
②配当（受取）	家計配当金、役員賞与を計上	
③その他の投資所得（受取）	保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得を計上	
④賃貸料（受取）	土地の純賃貸料、著作権・特許権等使用料を計上	
(3)対家計民間非営利団体		内閣府資料 経済センサス－基礎調査
a．受取	対家計民間非営利団体の財産所得（受取）を計上	
b．支払	対家計民間非営利団体の財産所得（支払）を計上	
３．企業所得(企業部門の第１次所得バランス)		
(1)民間法人企業		内閣府資料
a．非金融法人企業	生産系列で推計した県内要素所得（純生産）から雇用者報酬を控除した金融・保険業と個人企業以外の営業余剰・混合所得から、財産所得の受取を加え財産所得の支払を控除したもののうち、民間法人企業分を計上	直接照会資料
b．金融機関	生産系列で推計した県内要素所得（純生産）から雇用者報酬を控除した金融・保険業の営業余剰・混合所得から、財産所得の受取を加え財産所得の支払を控除したもののうち、民間法人企業分を計上	
(2)公的企業		地方財政状況調査
a．非金融法人企業	公的企業の財務情報を計上	内閣府資料
b．金融機関	生産系列で推計した県内要素所得（純生産）から雇用者報酬を控除した金融・保険業の営業余剰・混合所得に、財産所得の受取を加え財産所得の支払を控除したもののうち、公的企業分を計上	
(3)個人企業		内閣府資料
a．農林水産業	農林水産業純生産から農林水産業雇用者報酬、農林水産業民間法人企業営業余剰を控除して計上	国勢調査 住宅・土地統計調査
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	その他の産業の個人企業の混合所得を計上	
c．持ち家	支出系列で推計した持ち家の帰属家賃を計上	

（２）分配系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主　な　基　礎　資　料
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得を計上	
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内総生産の生産・輸入品に課される税から補助金を控除して計上	地方財政状況調査
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	県民所得（要素費用表示）、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を計上	
７．その他の経常移転（純）		
(1)非金融法人企業及び金融機関	非金融法人企業と金融機関における財産所得以外の純移転（受取と支払の差額）を計上	内閣府資料
(2)一般政府	一般政府における財産所得以外の純移転（受取と支払の差額）を計上	国民経済計算
(3)家計（個人企業を含む）	家計（個人企業を含む）における財産所得以外の純移転（受取と支払の差額）を計上	全国消費実態調査 家計調査
(4)対家計民間非営利団体	対家計民間非営利団体における財産所得以外の純移転（受取と支払の差額）を計上	内閣府資料
８．県民可処分所得（６＋７）		
(1)非金融法人企業及び金融機関	非金融法人企業と金融機関における県民所得（市場価格表示）、その他の経常移転（純）を計上	
(2)一般政府	一般政府における県民所得（市場価格表示）、その他の経常移転（純）を計上	
(3)家計（個人企業を含む）	家計（個人企業を含む）における県民所得（市場価格表示）、その他の経常移転（純）を計上	
(4)対家計民間非営利団体	対家計民間非営利団体における県民所得（市場価格表示）、その他の経常移転（純）を計上	
（参考）県民総所得（市場価格）	県民所得（要素費用表示）、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を計上	

（3）支出系列

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主 な 基 礎 資 料
1．民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	1．全国消費実態調査による推計 全国消費実態調査を基に推計した12目的分類別一世帯当たり消費支出額に、国勢調査を基に推計した世帯数を乗じて推計 2．直接推計法による推計 (1)全国消費実態調査では補足されていない項目を個別に推計 ・生命保険サービス ・年金基金サービス ・証券手数料 ・FISIM消費額 (2)全国消費実態調査では的確に把握されていない項目を個別に推計 ・家賃 ・非生命保険サービス ・自動車購入額 ・医療費（自己負担分） ・介護費（自己負担分）	全国消費実態調査 国勢調査 小売物価統計調査 消費者物価指数 住宅・土地統計調査 住民基本台帳人口移動報告 登録外国人統計 建築着工統計調査 建築物滅失統計調査 産業連関表 県産業連関表 国民経済計算 内閣府資料 直接照会資料
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	生産系列で推計した非市場生産者（非営利）部門の産出額から、「財貨・サービスの販売」及び「自己勘定総固定資本形成（R＆D）を差し引いて推計	内閣府資料
2．政府最終消費支出	生産系列で推計した非市場生産者（政府）部門の産出額から、「財貨・サービスの販売」及び「自己勘定総固定資本形成（R＆D）を差し引いて、「現物社会移転(市場産出の購入）」を加算して推計	地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査 県決算財政状況資料集 県公営企業会計決算書 県市町村年報 内閣府資料 直接照会資料
3．県内総資本形成		
(1)総固定資本形成		
a.民間		
(a)住宅	全国値に、居住用建築物工事額の対全国比を乗じて推計	地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査
(b)企業設備	1．製造業 従業員30人以上の事業所については、有形固定資産取得額（土地・中古資産を除く）と建設仮勘定を用いて推計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR＆Dを加算 従業員29人以下の事業所については、従業員30人以上の事業所の数値を基に、製造品出荷額の割合を用いて推計 2．製造業以外 全国値における民間企業設備（製造業を除く）の比率を用いて、県の総生産（製造業を除く）に乗じて推計	建設総合統計年度報 工業統計調査 県鉱工業指数 産出物価指数 建築総合統計年度報 建築着工統計調査 国民経済計算 内閣府資料 直接照会資料
b.公的		
(a)住宅	一般会計（普通会計）、非企業会計、企業会計について、各決算書により、住宅投資額（用地費、補償費を除く）を集計	地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査
(b)企業設備	企業会計について、住宅以外の投資額（用地費、補償費を除く）を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR＆D分を加算して推計	国民経済計算 内閣府資料
(c)一般政府	一般会計（普通会計）、非企業会計について、住宅以外の投資額（用地費、補償費を除く）を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR＆D分を加算して推計	直接照会資料
(2)在庫変動	民間・公的別に、国の名目産出額に対する名目在庫残高の比率を県の産出額に乗じて推計	国民経済計算 内閣府資料

（3）支出系列（続き）

項　　目	推　計　方　法　の　概　要	主 な 基 礎 資 料
4．財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの移出入(純)・	1．移出 経済活動別産出額と移出率を用いて推計 移出率は、県産業連関表から推計 2．移入 経済活動別産出額と移入率を用いて推計 移入率は、県産業連関表から推計 3．FISIMの移出入 FISIM県内生産額からFISIM県内消費額を減じた差額として推計	県産業連関表
(2)統計上の不突合	県内総生産から、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）を減じた差額として推計	
(参考) 県外からの所得(純)	県民所得から県内純生産を減じて推計	

（参考）主な基礎資料の出典

（５０音順）

資　料　名	作　成　主　体
家計調査	総務省
貨物地域流動調査	国土交通省
基金年報	社会保険診療報酬支払基金
漁業・養殖業生産統計	農林水産省
漁業経営調査	農林水産省
経済センサス－活動調査	総務省・経済産業省
経済センサス－基礎調査	総務省
県決算財政状況資料集	岡山県財政課
県鉱工業指数	岡山県統計分析課
健康保険・船員保険事業状況報告	厚生労働省
県産業連関表	岡山県統計分析課
県市町村年報	岡山県市町村課
建設総合統計	国土交通省
建設投資見通し	国土交通省
建築着工統計調査	国土交通省
建築物滅失統計調査	国土交通省
工業統計調査	総務省・経済産業省
航空輸送統計調査	国土交通省
厚生年金保険・国民年金事業年報	厚生労働省
交通関連統計資料集	国土交通省
小売物価統計調査	総務省
港湾統計	国土交通省
国勢調査	総務省
国民経済計算	内閣府
国民健康保険事業年報	厚生労働省
個人企業経済調査	総務省
産業連関表	総務省
事業所・企業統計調査	総務省
自動車駐車場年報	国土交通省
獣医師の届出状況	農林水産省
住宅土地統計調査	総務省
住民基本台帳人口移動報告	総務省
商業動態統計調査	経済産業省
消費者物価指数	総務省
生産農業所得統計	農林水産省
製造業部門別投入・産出物価指数	日本銀行
全国消費実態調査（現：全国家計構造調査）	総務省
倉庫統計季報	国土交通省
第３次産業活動指数	経済産業省
地方公営企業決算状況調査	総務省
地方財政状況調査	総務省
鉄道輸送統計年報	国土交通省
電気事業便覧	資源エネルギー庁
電力調査統計	資源エネルギー庁
道府県税の課税状況に関する調	総務省
登録外国人統計	法務省
農林業センサス	農林水産省
法人企業統計調査	財務省
毎月勤労統計調査	厚生労働省